



市議会だより

きたあきた

No. 55

平成30年2月1日発行

12月定例会

- 今定例会の審議 2
- 議案等表決状況／賛成・反対討論 3
- 常任委員会の審査報告 4～5
- 一般質問／所管事務調査報告 6～14
- 所管事務調査報告 15
- 議会全員協議会／市議会議員研修 16
- 林活議連研修／請願・陳情 17
- 市民の声／議員表彰／人事案件 18

日本三大樹氷

～ 森吉山の樹氷 ～



陳情1件、決議案1件を除く議案が原案のとおり可決、採択、同意された12月定例会

平成29年度一般会計補正予算

2億7931万円を原案可決



平成29年北秋田市議会12月定例会は、12月7日（木）から12月19日（火）までの13日間の会期で行われました。今定例会では、条例案6件、予算案20件、指定管理者の指定など単行議案20件、最終日に提案された発議案などを含めた66件が審議されましたが、陳情1件・決議案1件を除く64件がそれぞれ可決、採択、同意されました。

今定例会の主な議事

- 一般会計補正予算
- 特別会計補正予算
- 指定管理者の指定
- 財産区管理委員の選任
- 道路整備予算の拡充等を求める意見書の提出について など

歳入歳出の総額

平成29年度一般会計補正予算案は、歳入歳出それぞれ2億7931万円を追加し、予算総額を25億1億4446万3千円とするものです。

主な補正予算

- ▽秋田北鷹高校女子全国高校駅伝競走大会出場補助金 100万円
- ▽旧中央公民館庁舎備品購入費 5029万5千円
- ▽地域医療確保促進事業補助金 350万円
- ▽鳥獣被害防止総合対策交付金 159万2千円
- ▽道路維持事業費 5100万円

指定管理者の指定

▽伊勢堂岱遺跡熊対策事業費 1247万4千円などが計上され全会一致で可決されました。

議員発議による意見書を提出

▽北秋田市アグリハウスの15件が提案され全会一致で可決されました。

- ▽北秋田市中村地区コミュニティセンター
 - ▽北秋田市阿仁養護老人ホームもろび苑
 - ▽北秋田市軽費老人ホーム（A型）大野台エコーハイツ
 - ▽ことぶき荘
 - ▽北秋田市地域福祉センター
 - ▽もろび苑指定通所介護事業所
 - ▽サポートハウスたかのす
 - ▽北秋田市森吉生活支援ハウス
 - ▽補助器具センターたかのす
 - ▽サテライトステーションつづれこ
 - ▽もろびこども園
 - ▽フードセンターたかのす
 - ▽北秋田市障害者生活支援センター
 - ▽北秋田市妖精の森
- 少子高齢化が急速に進行する一方で、地方は疲弊し都市部との格差は拡大しています。そのような中、地域活力の向上のため、地域間交流、また、産業や観光の推進を図るための輸送、供給手段として重要な役割を担う道路整備について安定した財源を強く求めるとして、議員発議により道路整備予算の拡充等を求める意見書を提出することとなりました。

議長に不信任決議案

12月定例会最終日の19日、本会議の冒頭、吉田仁吉郎議員より松尾議長の不信任決議が提案され、決議案に対しての討論の後、無記名投票の結果、賛成4票、反対14票の賛成少数で否決されました。

賛否が分かれた議案等の表決状況

○：賛成 ●：反対 ▼：欠席もしくは退席 除：除斥

所属党派・議員氏名 採決結果 議案名	採決結果	緑風・公明				みらい					共産党 議員団		清和会		新創会		無党派				
		関口 正則	堀部 壽	武田 浩人	小笠原 寿	佐藤 光子	大森 光信	黒澤 芳彦	中嶋 洋子	庄司 憲三郎	松橋 隆	板垣 淳	久留嶋 範子	三浦 倫美	吉田仁 吉郎	山田 博康	長崎 克彦	佐藤 重光	佐藤 文信	松尾 秀一	福岡 由巳
【平成29年12月定例会／平成29年12月19日採決】																					
陳情第52号 消費税10%に増税することを中止することを 国に求める意見書採択に関する陳情について	不採 択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	-	○	
継審陳情第49号 「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」 に関する陳情について	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	-	●	
意見書案第6号 「全国森林環境税」の創設に関する意見書の 提出について	提 出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	-	●	
陳情第53号 国民健康保険都道府県単位化に係る秋田県へ の意見書提出の陳情書について 《趣旨採択とすることについての賛否》	趣 旨採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	-	●	
決議案第1号 議長の不信任決議提出について	否 決	無記名投票 賛成4：反対14																			

※全会一致の可決、採択については除いています。趣旨採択については、17ページを参照してください。

※議長は、過半数で議決すべき場合には、法第116条第2項で「議員として議決に加わる権利を有しない」とされているため、議長は採決には加わりません。

賛成・反対討論

※発言順に掲載しています

陳情第52号

賛成討論 三浦倫美議員

消費税10%への増税は、年間1人あたり2万7千円増で市民生活が悪化し、地域経済がさらに疲弊する。庶民増税ではなく、年収1億円以上の人や資本金10億円以上の大企業への優遇税制を改め、応分課税にするべき。

賛成討論 福岡由巳議員

8%への消費税率引き上げで消費は落ち込み日本経済は低迷したまま。こんな時10%引き上げ強行は、8%増税時を上回る経済の悪循環を加速します。減税されている大企業や富裕層の税制改革こそ実行すべきです。

継審陳情第49号

反対討論 福岡由巳議員

国の森林整備予算は8年間で420億円削減しながら県民には水と緑の森づくり税を個人年額800円徴税。陳情はさらに「二重取り」を行おうとするもので、この税の創

設は、国と企業の責任を免罪するもので賛成できません。

賛成討論 山田博康議員

広大な森林面積を有する本市にあつては、林業の振興は重要な地域課題であります。本税の導入実施により都市住民の林業への関心を喚起することにもなり、林業地の現況を理解していただき、地域再興の一助になると考える。

反対討論 久留嶋範子議員

二酸化炭素吸収による温暖化対策や保水力維持など環境を守るために、山に人手とお金をかけることには大賛成だ。しかし「だから森林環境税」とは短絡すぎる。いくつもの問題があり、疑念を残したまま導入すべきでない。

陳情53号

※趣旨採択とすることについての賛否

反対討論 板垣淳議員

意見書提出を求める陳情を趣旨採択し、意見書を提出しない。これで市民が理解できるのか。曖昧な方法はやめるべき。会議規則にも趣旨採択はない。国保税が高いので、

値上げしないよう意見書を提出するべきだ。

反対討論 福岡由巳議員

来年4月から実施予定の国保都道府県単位化は大きな問題が山積し、未だ具体的な数字が出されず説明もないまま事業方針だけが決定されようとしています。議会はこの適切な内容の意見書を提出すべきです。

決議案第1号

賛成討論 山田博康議員

健康上の理由とはいえず、週3日間公務従事が困難な状況で議長職を全うする事は困難であり、結果として議会活動の停滞は明確であり、自ら身を引く事を期待したものの、議員OBから議会への懸念の声が聴かれ不本意ながら賛成する。

賛成討論 福岡由巳議員

今般「ケアタウン」を市が民間に移管するとの公募に、議長は議会軽視と批判したが、それ以前の早い時期に議員の総意をまとめ、当局に対応できたはず。度重なる不備な対応は不信任に値します。

で議案を審査

12月定例会

市民福祉常任委員会

ごみ収集運搬業務委託一部変更

当委員会に付託された案件は、予算案12件、単行議案14件、陳情2件の計28件。
平成29年度一般会計補正予算では、市民生活部関係で、債務負担行為補正のごみ収集運搬業務委託に関して「来年度以降の収集体制や収集運搬業務に係る経費が変更となる部分があるのか」との質疑があり「収集業務については変更はないが、これまで一部事務組合で合川地区と森吉地区を収集していたものを、合川地区だけとして、森吉地区は市で委託する。経費については、これまで通りであるが、森吉地区については、ごみの種類によっては、収集の曜日が変更になる場合がある」。また「来年度には、全ての地区が新たに更新となるので、現在の収集日が変更となる地区も予想される」との答弁がありました。



森吉地区は市で委託

健康福祉部関係で、生活保護費における扶助費の増額補正に関して「精神疾患での入院患者の増加見込みが含まれているとのことだが、予測するには難しいと思われるが、定期的な家庭訪問など、アドバイスや対応の仕方によっては、入院まで至らないケースもあるのではないか」との質疑があり「定期的にケースワーカーが関わっており、尚且つ近所の方々からの情報も得ているが、どうしても自身の生活が営めない状態に陥っておられる方については、医療機関を受診していただき、必要に応じて入院の方向になるもので一定以上に見られている」との答弁がありました。

指定管理者の指定について

もうびこども園の指定管理者の指定について「変更決定とする決め手となったポイントや今後の懸念材料については、どのように捉えているのか」との質疑があり「児童養

護施設の運営をはじめとした障害児童福祉分野での実績や利用者のバス送迎サービスに加え、障害児等療育支援事業を行っている事業所であることから、福祉・医療・教育機関とも連携がとれており、幼児期からの支援の有効性が選定委員会での評価のポイントになったと思われる」、「施設の職員体制においても、現行の職員をそのまま配置したいとの意思表示をされており、情報共有も図られていることから特に心配はしていない」との答弁がありました。

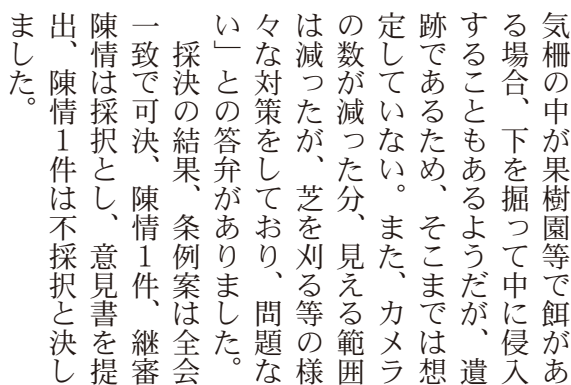
付託された当局からの案件は、すべて全会一致で原案のとおり可決すべきと決しました。

また、陳情2件については1件を「方向性に対して概ね理解はできるが、内容などは必ずしも合致しない部分がある」との意見があり趣旨採択とし、1件は全会一致で採択すべきとし、意見書を提出するものと決しました。

(委員長 小笠原 寿)

総務文教常任委員会

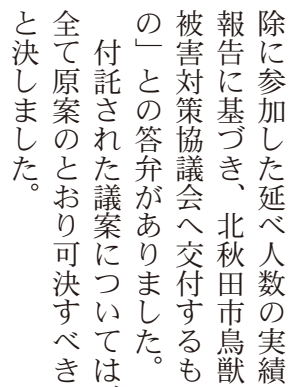
平成29年度一般会計補正予算では「伊勢堂岱遺跡の熊対策として、電気柵は4段のものを用いる」ということだったが、十分に安全が担保されるのか、定点カメラの台数は、8台を5台に変更したため、3台分の監視エリアが狭まったが問題ないか」との質疑があり「電気柵によって熊の侵入は防げると考える。電



(委員長 佐藤 重光)

産業建設常任委員会

鳥獣被害防止総合対策交付金について「今年は熊の出没が多い関係で、実施隊の賃金不足分159万2千円を補正するもの」との説明があつたが「各地区の実施隊の人数と交付金は各地区に配分されるのか」との質疑があり「実施隊の人数は、鷹巣地区52名、合川地区16名、森吉地区20名、阿仁地区34名で合計122名、また、地区ごとに有害鳥獣駆



陳情全会一致

陳情2件については、全会
一致で採択すべきと決し、意
見書を提出するものと決しま
した。

(委員長 庄司憲三郎)

活かそう市民の声 市政を問う! 一般質問

◎一般質問は、「一問一答方式」と「総括質問方式」の選択制としています。



各議員の質問に
答弁する津谷市長

◆一般質問とは?

議員が市長や教育長など市当局に対し、広く市政についての報告や説明を求めるもので、定例会ごとに行なわれます。

一般質問は、12月11日・12日に行われ、15名の議員が登壇しました。

※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

① 堀部 壽 議員

- 1 農業政策
- 2 有害鳥獣被害防止対策

[P.7]

② 佐藤 光子 議員

- 1 子育て支援
- 2 通学路の安全確保(熊対策)

[P.7]

③ 福岡 由巳 議員

- 1 鳥獣被害防止
- 2 買い物困難者対策
- 3 鷹ノ巣駅前のまちづくり

[P.8]

④ 武田 浩人 議員

- 1 法改正により実施される臨時職員及び非常勤職員の待遇改善に関連する点
- 2 町内会・自治会の活動運営マニュアルの作成

[P.8]

⑤ 小笠原 寿 議員

- 1 人口減少歯止め策
- 2 産業・地域振興策

[P.9]

⑥ 板垣 淳 議員

- 1 市長の政治姿勢
- 2 子育て支援

[P.9]

⑦ 山田 博康 議員

- 1 ケアタウンたかのす
- 2 観光施策

[P.10]

⑧ 佐藤 重光 議員

- 1 小学校の統廃合
- 2 阿仁診療所の方向性
- 3 移住定住促進のためのシングルペアレント介護人材育成事業
- 4 移住定住

[P.10]

⑨ 大森 光信 議員

- 1 公共施設の民営化
- 2 小中学校の統廃合
- 3 民間との人事交流

[P.11]

⑩ 久留嶋 範子 議員

- 1 公共交通網
- 2 3 R運動の推進

[P.11]

⑪ 黒澤 芳彦 議員

- 1 クマの被害
- 2 所有者不明土地
- 3 空き家

[P.12]

⑫ 庄司 憲三郎 議員

- 1 農林業の振興
- 2 観光振興
- 3 移住・定住対策
- 4 都市間交流と国際交流

[P.12]

⑬ 佐藤 文信 議員

- 1 健康・福祉政策
- 2 教育行政

[P.13]

⑭ 中嶋 洋子 議員

- 1 文化財保存
- 2 「ねりんピック秋田」健康マージャン交流大会の総括
- 3 受動喫煙
- 4 自殺予防
- 5 作曲家・成田為三日本初の童謡「かなりや」100周年

[P.13]

⑮ 三浦 倫美 議員

- 1 都市との連携で産業振興と地域活性化
- 2 旧合川高校の今後の見通し

[P.14]

クマ被害防止対策は



堀部 壽 議員（緑風・公明）
〔一問一答方式〕

問 30年産主食用米の生産調整は今後どのような日程で行われるのか。

答 来年1月に市農業再生協議会臨時総会を開催し、生産の目安を決定した上で、速やかに農業者に通知する。

問 本年度クマ駆除依頼件数と駆除頭数は。

答 捕獲許可件数は、109件と過去5年間の平均の約3倍で、129頭のクマを捕獲している。

問 現在当市では、何基の捕獲用檻を保有し、その数は足りているか。また、イノシシにも対応できるのか。

答 市保有檻16基、猟友会保有檻15基の合わせて31基で対応しているが、近隣市村との格差があるため平

るが、今年度のように3倍近くの対応となると万全な状態にあるとは言えない。また、現在使用の檻は、イノシシにも対応可能ですが、今後はイノシシ専用檻の製作も検討する。

と対策は。
答 目標は定めていないが、北秋田市新規狩猟免許取得者確保対策事業費補助金や県の狩猟免許等取得支援補助金をPRしながら、猟友会員の確保に努めて行きたいと考えている。

議員：猟友会への報酬は

市長：30年度に改訂する

問 猟友会への出勤依頼と報酬は。

答 有害駆除の申請があった時には、北秋田市鳥獣被害対策実施隊と協議しながら対応しているところであり、実施隊は現在131名が在籍している。報酬については、猟友会への補助金40万円のほか、実施隊員への報酬として年額2千円となっており北秋田市鳥獣被害対策協議会より出勤回数に応じて賃金を支払っているが、近隣市村との格差があるため平



北秋田市

熊出没
注意!!

さらなる対策強化を

保育料助成について



佐藤 光子 議員（みらい）
〔一問一答方式〕

問 保育料無償化について、国で実施予定とされている2020年4月まであと約2年。その間、北秋田市として「待つ」のか「前に進む」のか、第1子からの保育料無償化を先行実施する考えは。

答 現段階におきましては、保育料の意義や公平性の観点などを考慮し、県のすこやか子育て支援制度や、現在市が行っている保育料の助成や軽減といった方法を継続。

問 子育て家庭を経済的に支援するため、秋田県が市町村と協働で保育料等の助成を行っているこの事業について、市としてさらなる支援拡大をする考えは。

答 県が支援拡充を検討している。現段階においては、市としては予定なし。

問 この保育料助成事業により、市の保育料金に不公平等が生じている。保育料等の料金体系は所得等にに応じて平等公平に設定されているので、それ以上の子育て支援をするなら、その支援策・助成は平等でなければいけない。無償化の先行が難しいのであれば、せめてこの不平等な状況を改善すべき。

答 関係部署と内容を

議員：通学路の熊出没対策は

教育長：熊出没対応マニュアル作成



子育て家庭の支援拡大を

問 通学路への熊出没時の対応について。

答 北秋田警察署と猟友会による「熊対応教室」を市内のすべての小・中学校で実施している。教室では、熊に遭遇しない方法と万が一

一熊に遭遇した場合の対応、熊の習性を学び、備えている。今後更なる安全対策として、熊出没対応マニュアルを示し、学校の実情に合ったマニュアルの作成を進めていきたい。

精査し検討したい。

問 乳幼児用品購入助成について。

答 子育て世代への支援のみならず、市内の消費喚起にも結びつくような事業の展開に向けて、どのような形が良いのかを前向きに検討したい。

買い物困難者の具体策は

会計年度任用職員導入



福岡 由巳 議員（無会派）
〔一問一答方式〕

議員：猟友会への支援拡大を

市長：来年度に向け改善する

依存している状況から
駆除活動を十分行つて
いただく応分の財政援
助をすべきでないか。

答 猟友会への補助金、
報酬、賃金などを支出
しているが、近隣市村
との格差があるため、
平成30年度に改定する
こととしている。

問 確認であるが、
友会には趣味の会である
ことでよろしいか。

答 あくまでも趣味の
会である。

問 クマの狩猟期間は
今シーズン9年ぶりに
11月15日から2月15日
までとなり、これが本
来の活動期間であるが、
11月14日以前は猟友会
の本来の活動ではなく、
有害駆除として県が市
に許可して、猟友会が
市の要請に応えて一生
懸命尽くされている。
そして、有害駆除の予
算は北秋田市が12月補

問 高齢者ドライバー
の運転免許返納者への
市独自の具体策をつく
るべきではないか。

答 交通手段の確保と
あわせて、免許返納者
への割引運賃など支援
制度の検討を進めるこ
とにしている。

問 高齢化により車を
運転できなくなること
や、近くに店が少なく
なるなど買い物困難者
が増えている。この対
策をどのようにしてい
るか。

答 地域の移動販売や
スーパー、宅配といっ
たサービス状況も踏ま
え計画していきたい。

問 猟友会への補助は
微々たる額である。鳥
獣被害防止は猟友会に



買い物困難者は市内全域に



武田 浩人 議員（緑風・公明）
〔一問一答方式〕

議員：採用人数や財政負担は

市長：詳細は今後の検討課題

今年度中に臨時・非
常勤職員の実態把握を
行い、任用・勤務条件
の整理と検討を行いま
す。

平成30年度には臨時
・非常勤の職の再設定
及び任用・勤務条件等
を確定したうえで、関
係条例案を市議会へ上
程させていただき、平
成31年度に募集活動を
開始する予定です。

問 今後新たに創設さ
れ待遇などの改善が期
待される「会計年度任
用職員」制度が導入さ
れるまでのスケジュール
や、採用について、
そして予想される財政
負担について伺います。

答 「会計年度任用職
員」の導入は、平成32
年4月1日施行に向け
国が示すマニュアルに
沿ったスケジュールを
予定しております。

問 町内会や自治会の
活動に参加できない方
々に、関心を持って
ただけるよう活動や運
営等を網羅した、マニ
ュアルの作成を提案し
ます。

答 最近は様々な状況
の変化によって地域の
繋がりが希薄になり、
町内会や自治会への加
入率が減少しています。
役員の担い手不足も
課題です。こうした課
題の解決や、連携を重
視しながらも、自主性
を損なわないようにし
たいと考えています。
ご提案の全てを網羅
した活動運営マニユア
ルの作成については、
他自治体の例を参考に
研究して参ります。



まちづくりにご協力を

サポーター制度導入を



小笠原 寿 議員（緑風・公明）
〔一問一答方式〕

援については、大いに期待しているところなので、サポーター制度の勉強をしていきたい。

議員：新たな森林管理構築を

市長：準備を進めていきたい

問 ライフスタイルの変化に伴い、二つの地域に居住するセカンドハウスや別荘といった住居の形態が多様化され、全国的にもサポーター（準市民制度）組織の創設を行った自治体が出てきている。北秋田市民が一人でも多くなり活性化する取り組みとして、当市でも導入すべきと思うが。

答 現在、林野庁が創設を目指している森林環境税を財源とした「新たな森林管理システム」については、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目指しており、このシステムの活用によって市町村が森林管理の委託を受け、意欲と能力のある林業経営者に繋ぐといった新たな体系を構築出来ることから、今後の国の情勢を注視し、準備を進めたい。

問 担い手育成として旧合川高校を林業研究研修センター分校として県に働きかけ開校を。

答 現段階では分校等の計画はないとのこと。

答 首都圏ふるさと会の皆様には、ふるさと北秋田の応援団として様々な面でご協力をいただいております。ふるさと寄付金という形でも全国の皆様からご支援をいただいている。移住促進やふるさと回帰に継がる市外からの応援



森林資源で地方創生を

高卒まで医療費助成



板垣 淳 議員（共産党議員団）
〔一問一答方式〕

例議会施政方針では「高校生までの助成拡大に向け取り組みます」と表明された。1年でも早く実施すべきと思うが。

答 板垣議員ご提案の高校生への医療費助成は、来年8月から実施する方向で進めております。

議員：議会軽視は許されない

市長：おわび申し上げる

問 ケアタウンの無償譲渡について市長から能動的に説明したことは一度もない。そればかりか10月の議会全員協議会では反対意見しか出なかったのに、その3日後に説明をしないまま無償での公募に踏み切った。このような議会軽視は議会の存在意義にかかわる大問題だ。

答 時間かけて検討し丁寧に説明します。

問 子どもの医療費窓口負担を無料にするようこれまで何度も質問し、一昨年から中学卒業まで入院・外来とも完全無料になった。厳しい財政のなかでも決断していただいたことに感謝申し上げますとともに、保護者から感謝の声が寄せられていることを市長に伝える。昨年の質問では、高校卒業まで無料にしているところが県内でも出てきていることを紹介し、当市でも実施するよう求めた。市長は「検討する」と約束し、そして今年4月の臨時会所信表明では「高校生についても医療費軽減策を講じて参ります」、6月の定

問 無償譲渡の議案をこの12月議会に出すと



民営化方針をいったん見送ったケアタウンたかのす

指定管理の継続で



山田 博康 議員 (清和会)
〔一問一答方式〕

議員…無償譲渡理解されるか
市長…丁寧に説明したい

問 高齢化が進む本市にあつてケアタウンは合併前約37億円近い巨費を投じて取得した高齢者福祉施設で現在は、社会福祉協議会が指定管理の指定を受け何等問題なく運営し、今年度で管理期間が満了します。入所者、そして従事者等それぞれ100名を超える事業者の運営について指定管理の期限が満了する半年を切った時点で、市内で同様の事業を運営する事業者に公募により無償譲渡するといふ提案が議会に示されたのですが議会の理解が得られないまま公募を

答 開始し、議会軽視という申し出をした後、再度、全員協議会が持たれたものの、今議会での議決は断念されました。公募とはいえ限られた事業者より無い状況で、しかも半年も無い訳ですから譲渡は限られるはずで、今後更に続く高齢化の中で民間活力を活用した行政の責任で今まで通り期間を延長し指定管理で運営するべき。

答 施設の老朽化により今後修繕費等の掛かり増しが予想されます。無償譲渡でないとしたら幾らであれば譲渡してよいか、議決をいただいてはいませんが、今後1年間指定管理を延ばさせていただき、議会の理解がいただけるよう丁寧な説明をさせていただきます。



広域連携による誘客と消費拡大を

問 観光施策として広域連携による本市への誘客と消費の拡大をしていたことが重要課題と考えるが、大館市、仙北市と比較すると市の動きが鈍く感じられます。観光に従事する事業者間の連携を含めた情報交換の場づくりについて、行政の積極的な関与が今後増々必要と思うが。

答 観光案内人の団体、観光物産協会、商工会、観光部会と積極的に協議を進めます。

阿仁地区の小学校統合は



佐藤 重光 議員 (新創会)
〔一問一答方式〕

問 白紙となつて阿仁地区の小学校統合の今後のスケジュールについては。

答 大阿仁小と阿仁合小学校の在り方について意見を聞く会を開いた。地域に学校を残してほしいという意見が出された。本年度中に就学前児童を含めた保護者から意見を聞く場を設け、今後の進め方を検討し、31年度を目処に方向性を決定したいと考えている。

問 高齢化が進み、少子化対策として移住定住促進に向けた介護人材の育成に取り組むべきと考えるが、どう考えているか。

答 介護人材の育成のみならず、若い方を対象にした各種支援を行っている。一人でも多くの移住希望者に当市を選んでもらえるよう支援を推進したい。

問 阿仁に移住定住ネットワークセンター開設。移住体験を希望する人数、年代別人数と今後の見通しをお知らせ下さい。

答 28年7月から9世代19人が参加し、このうち20代の男性1人、昨年10月に移住してお



阿仁の定住促進住宅

り、来年3月には20代の2世帯3人が移住する予定。

議員…診療所は阿仁庁舎に
市長…空きスペースが不足

問 阿仁診療所の方向性と設置場所については、阿仁診療所を阿仁庁舎に移転開設してはどうかと考えるが、どう考えているか。

答 現在ある内科、外科、歯科を配置する場

合、空きスペースが不足している。エックス線機器を設置するにも大規模な改修が必要であり、庁舎への診療所移転は困難と考えている。

民間との人事交流推進を



大森 光信 議員（みらい）
〔一問一答方式〕



指定管理を1年延長した
ケアタウンたかのす

議員：民営化方針の策定を

市長：平成30年度中公表する

問 ケアタウンたかのす以外に、現在、民間移管を検討している施設はあるのか。また、指定管理施設も含め、市が所有する公共施設の民営化方針を策定し、しっかりとした計画の中で民営化を図っていくべきではないか。

答 総合管理計画を踏まえて、施設ごとの個別計画の策定に着手することとしており、平成30年度中に個別計画の公表と合わせて、民間移管を検討している施設の公表を行う予定としている。

問 小中学校統合案の当該地域との合意形成について、地域の検討組織の設置、諮問をお願いするべきではないか。

答 再編プラン策定時に未定となっている森吉中学校と阿仁中学校、阿仁合小中学校と大阿仁小学校、前田小学校の統合については、平成31年度までの3年間で、保護者や地域住民の方々との話し合いにより方向性を決めたいと考えているので、話し合いを進める中で、地域に検討組織の設

置・諮問をお願いするかどうかも含め検討していく。

問 現在、民間との人事交流は、どのような交流がなされ、今後どのように考えているのか。

答 市の合併前には、民間のノウハウの習得や民間の感覚を養うことなど、職員の育成を目的とした民間企業への研修制度を実施したことがあるが、現在は、研修を含めて人事交流は実施していない。しかしながら、民間企業との交流は、それぞれの組織では得られない経験や気づきにより、柔軟な発想力や先見性を醸成される機会となるとともに、組織の活性化につながることも期待されることから、職員研修の一環として検討・研究させていた。だきたいと考えています。

市街地循環バスの今後



久留嶋 範子 議員（共産党議員団）
〔一問一答方式〕

議員：市街地循環バスが

実証運行されたが、利用状況と本格運行について、どう考えているのか。

問 6月から11月末までの半年間、1日7便の運行した。10月までの集計で1便あたりの平均乗車人員は1・2人。昨年12月の実証運行の2・4人と比べ減った。今回の運行期間が歩きや自転車などの利用が多い時期だったほか、JRなどとの接続時間がうまく合っていない。周知不足が理由と考えている。今後は11月分の結果が分かり次第、徹底的な検証を行い、バス運行会社と相談しながら経費等も含めて

答 6月から11月末までの半年間、1日7便の運行した。10月までの集計で1便あたりの平均乗車人員は1・2人。昨年12月の実証運行の2・4人と比べ減った。今回の運行期間が歩きや自転車などの利用が多い時期だったほか、JRなどとの接続時間がうまく合っていない。周知不足が理由と考えている。今後は11月分の結果が分かり次第、徹底的な検証を行い、バス運行会社と相談しながら経費等も含めて

ダイヤや経路改善策を検討したい。

問 高齢者及び免許返納者への交通手段は、どのように考えているのか。市管内での免許返納者数は、10月末で131件で昨年比61件の増、運転経歴証明書

の発行も60件の増で全県的にも増加傾向にある。対策が必要では。

答 免許返納者のみならず高齢者等の買い物や通院などにおける交



実証運行されたバス

議員：古着回収の定期化を

市長：今後も継続したい

問 古着・古布の無料回収が行われたが、今後、定期化する考えは。

答 この度の取り組みは3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を目的に始めて実施したものであり、134名の協力でごみ減量に対するさらなる意識の醸成に努めたい。

問 古着・古布の無料回収が行われたが、今後、定期化する考えは。

答 この度の取り組みは3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を目的に始めて実施したものであり、134名の協力でごみ減量に対するさらなる意識の醸成に努めたい。

危険空き家の解消を



黒澤 芳彦 議員（みらい）
〔一問一答方式〕

議員：所有者不明土地の把握

市長：土地利用に重要な課題

なってきたおり、農地集積、山林整備及び災害の用地取得等に支障をきたしている。市の対応は。

問 熊の被害の対策として、猟友会の高齢化に伴い、市職員に猟銃や檻の設置の免許等の資格取得を推奨していくべきではないか。

答 緊急時の対応策として、今後検討していきます。

問 熊の里山での出没が頻繁に見られるので緩衝地帯を設けるべきであり、その作業を集落に委託するため予算化すべきではないか。

答 緩衝地帯を設けて熊を山へ追い上げる必要性は認識しており、県の予算を見定めながら事業を進めていきます。

問 国では所有者不明の土地の増加が問題と

答 死亡届を提出の際に「納税義務者変更届」の提出をお願いするとともに戸籍等の調査により納税義務者の把握に努めています。

問 納税義務者即所有者とは言いえないので、市の認識は甘いのではないか。

答 相続されていない土地も多いので行政上大きな問題として何らかの対策を考えていきます。

問 近年、家が傾いたり、破損して内部がむき出しになっている家が多くなっている。その対策は。

答 まずは所有者等の空き家に対する適正な管理の意識付けを促し、

空き家バンク制度の活用等これ以上、管理不全の空き家を増やさない取り組みをしていきます。管理不全の場合は、勧告や緊急安全措置、行政代執行等についても検討していきます。新年度には危険と判断される空き家の実態調査も並行して進めていきます。解体費補助制度導入に向けた検討をしているところでもあります。



危険空き家の解消を

菌床しいたけに支援を



庄司 憲三郎 議員（みらい）
〔一問一答方式〕

問 秋田県が日本一を目指して取り組んでいる菌床しいたけについて、当市も農家に対して制度資金に対する市の負担分や、一部助成だけでなく、思い切った「奨励措置」を講ずるべきでないか。

答 「菌床しいたけ」は積雪寒冷地である当市において、冬期間に出荷できる有効な青果

問 四季美湖の湖畔に整備された施設の管理母体はどこか。

答 今回整備した施設については、市が主体となつて管理しているが、当該区域においては植樹活動に取り組ん

問 都市間交流について。

答 国立市と交流に関する「共同宣言」を行

物の一つと捉えていることから、青果物振興のメニューとして引き続き支援を実施したい。議会はそのような施策、事業をするのか。

問 移住定住対策の部署に職員の増員が必要ではないか。

答 林業を軸としたモデル事業は、29年度から33年度の期間で実施し、本年度は四つの部会によるプロジェクトの具体化について、産学官が連携して取り組んでいる。

問 移住定住の相談には、住まいや仕事、起業支援、生活支援など幅広い対応が必要となり、全庁横断的に取り組む必要があると考えている。担当の増員については、限られた職員の中で難しい状況だが、事務事業の見直しを行いながら専門窓口設置などの検討を行うたい。

問 移住定住の相談には、住まいや仕事、起業支援、生活支援など幅広い対応が必要となり、全庁横断的に取り組む必要があると考えている。担当の増員については、限られた職員の中で難しい状況だが、事務事業の見直しを行いながら専門窓口設置などの検討を行うたい。

問 移住定住の相談には、住まいや仕事、起業支援、生活支援など幅広い対応が必要となり、全庁横断的に取り組む必要があると考えている。担当の増員については、限られた職員の中で難しい状況だが、事務事業の見直しを行いながら専門窓口設置などの検討を行うたい。

問 移住定住の相談には、住まいや仕事、起業支援、生活支援など幅広い対応が必要となり、全庁横断的に取り組む必要があると考えている。担当の増員については、限られた職員の中で難しい状況だが、事務事業の見直しを行いながら専門窓口設置などの検討を行うたい。



菌床しいたけ

議員：都市間交流

市長：国立市と深めたい

っており、今後は児童交流を含め、様々な面で交流を広げていく。

っており、今後は児童交流を含め、様々な面で交流を広げていく。

精検受診率の向上策は



佐藤 文信 議員 (新創会)
〔一問一答方式〕

問 国によるがん対策推進基本計画では、発症を中心とした対策から予防、早期発見に軸足を移し予防に重点を置いていますが、市の精密検査の受診率が65%から85%であり、検診を受けていただくことが重要であると考えますが再精検向上への対策について伺います。

答 精検依頼書により精検受診者を把握していますので、病院受診のチラシや訪問による精検受診の必要性の周知を図り、平成29年度は精検受診率100%を目標に受診勧奨に努めて参ります。

問 平成30年度から国民健康保険の運営主体



受診率100%を目標に受診勧奨を

が市町村から都道府県への移管となります。これに伴い県と市町村の役割がどのように推移していくのか、その状況について伺います。

答 都道府県への移管は、国保事業の安定的な財政運用及び市町村

事業の広域的、効率的な運営の推進を図ることを目的にしています。市は国保事業納付金を県に納付しています。これを基に市の現行税率で納付可能かどうかを判断し、市民への賦課、徴収を行います。

問 平成32年度の新小中学校学習指導要領実施に向けて、外国語授業時数とALTやEAT等の確保が必要だと思いますがその対応は。

答 教育課程を見直し時数を確保します。また、平成32年度から実施される外国語を見据え7名のALTとし、1名のALTコーディネーターを採用しています。

議員：世界遺産登録の対応は 市長：縄文サミットを活用

問 伊勢堂岱遺跡の世界遺産登録に向けての今後の取り組みは。

答 議員連盟の立ち上げに感謝します。来年度市での縄文シティサミットを活用し情報発信活動を強化します。

文化財は市の「宝物」



中嶋 洋子 議員 (みらい)
〔一問一答方式〕

問 内館文庫収蔵庫や長岐邸の保存・管理は。

答 収蔵庫改修の必要が生じた時、県が助成する場合は市も助成を検討する。県が連携が取れるよう市も関わりを持ち、適切な保存を図られるよう調整する。長岐邸の水洗トイレは来年度当初予算に工事費を計上し、速やかに工事を行います。建物の修理は来年度、屋根全体のふき替えと塗装などを検討している。その他の箇所についても来年度以降、修繕に係る計画を立案し、保存と活用に努めます。

問 「ねんりんピック」の総括は。

答 県の集計結果が届

き次第分析し、今後のイベント等に活用したい。記念事業として大会の開催も検討中。脳の活性化や介護予防にも効果が期待されるため、今後も普及に努める。

問 受動喫煙対策は。

答 30年度当初予算編成で森吉、合川、阿仁庁舎の喫煙室を屋外に整備する。市内の受動喫煙防止宣言施設は10月現在、17の民間施設と事務所が登録している。

議員：「かなりや」百年企画を 市長：成田為三音楽祭を行う

問 童謡「かなりや」100周年の企画を。

答 童謡の元祖といわれている「かなりや」は、来年100年目にあたります。「浜辺の歌」発表100周年、浜辺の歌音楽館開館30周年の節目を記念し、鷹ノ巣駅で「浜辺の歌」、「かなりや」を流すことも検討。



浜辺の歌音楽館

とれたて村連携拡充を



三浦 倫美 議員（共産党議員団）
〔一問一答方式〕

問 産業建設常任委員会の視察で、北秋田市と連携している東京都板橋区ハッピーロード大山商店街のアンテナショップ「とれたて村」関係者と意見交換をしてきました。1日3万4千人の通行者があり、消費者ニーズとして、北秋田市の加工品、米、比内地鶏等に加えて、安心・安全で新鮮な野菜等への要望や板橋区の食育推進事業として、小中学校75校各校自校方式の学校給食3万3千食の食材への要望が強く寄せられました。また、北秋田市への産地訪問、体験ツアーも人気があるとのことでした。この取り組みを

さらに充実させるために、北秋田市民にもっとお知らせをして、全市民的にかかわれる仕組みをつくれないうまいか。

答 板橋区学校給食への食材納品については、過去に管内両JAに情報提供し検討しましたが、日量2から3トンもの生産農家がなく実現できていません。北秋田市内の給食センターにも充分対応できていない状態です。「とれたて村」店舗への新鮮な野菜等の出品については、今後管内両JA

の直売ルートを活用し青果物生産者からJAに集約し出品できないか検討します。市民への周知も図り、参加したい方がいれば、市商工観光課で相談に乗りたいと思います。



板橋区「とれたて村」

議員：旧合川高校対策進捗は 市長：民間から問い合わせも

問 旧合川高校利活用についての進捗は。

答 文部科学省のホームページへ活用用途募集廃校施設として掲載し、問い合わせもあり民間での利活用の可能性も踏まえつつ、老朽

化による解体も視野に検討中です。今後の利活用の可能性に支障のないスペースに合川球場の駐車場を整備し、既存の駐車場を含めて150台分を予定しています。

所管事務 調査報告

地場産業と産業振興について視察研修

産業建設常任委員会所管事務調査

産業建設常任委員会は、10月31日、11月1日、2日、徳島県上勝町、兵庫県南あわじ市、板橋区にある大山商店街振興組合を訪問し、地場産業と産業振興について調査を実施しました。

世界が目にする上勝町 「葉っぱビジネス」

上勝町の人口は約1600人、高齢化率も51%。しかし、一方で、全国有数の地域活性型農商工連携のモデルとなっている町でもあります。

「葉っぱビジネス」とは「つまもの」つまり日本料理を美しく彩る季節の葉や花、山菜などを栽培・出荷・販売する農業ビジネスです。新しい産業を築き、今や約200軒の農家を取り組んでおり、年間2億6千万円を売り上げ、年収1000万円を超える農家もあり、町の一大産業となっています。

食の拠点施設の取り組み

南あわじ市は、淡路島の新たな観光拠点、農畜水産物の未来を切

り開いていくため「あわじ島まるごと食の拠点施設」をオープン。淡路島の海、山、野の幸が揃う食の拠点とし、また高齢・女性農家の積極的な参画による生産体制や農漁業の所得向上と地域活性化も目指しています。

とれたて村を現地視察

大山商店街振興組合の直営ショップ「とれたて村」は商店街と農山漁村との交流による双方の活性化を目指し、全国市町村へ呼びかけ、現在は北秋田市を含め15市町村と直接契約を結んでおり、新鮮な採れたて野菜や各地の特産品等を販売しています。



葉っぱを生産・販売する農家
（徳島県上勝町）

議 会 全 員 協 議 会

ケタウンたかのす
の民営化について

第4回議会全員協議会が11月9日に開かれ、在宅複合型施設「ケタウンたかのす」の民営化について、再度協議しました。

10月10日開催された第3回議会全員協議会では、無償譲渡に反発の声や市の姿勢を批判する声が上がりましたが、当局は、その3日後に方針通り無償譲渡を条件に移管先の公募を開始したことから、議会側は「議会軽視」として、市長へ「市有財産の民営化移管条件の再考および議会対応に関する申し入れ」を文書で提出。これを受け、当局は移管先の公募を一時停止するとともに、議会全員協議会の開催を要請し、今回の開催となりました。

当局からは、無償譲渡とした理由について「指定管理者制度を継続した場合、平成30年度以降の20年間の試算で、修繕料等が11億3820万9千円と見込まれ、指定管理者納付金7億8624万円を3億5196万9千円上回る見込みで市の持ち出しが増えること、民営化した場合の引受事業者の収支見込累計額は、20年間で11億4596万円、修繕費11億3820万9千円との差し引きで、収支残

額は775万1千円と厳しいため無償譲渡としたい」との説明がありました。これに対して議員からは「前回の議会全員協議会で合意がなかったにも関わらず、3日後に無償で公募を開始したことは議会軽視そのものである」「指定管理を実施しても、無償譲渡にしても、市の持ち出しを考えると市の判断はベストではないか」などの意見が出されました。

来年度の民営化見送り

津谷市長は「さまざまな意見を踏まえながら判断していきたい。ただ、庁内会議を含めて今後のシミュレーションをしながら、これが最良の策という考えを持たせていただいておりますので、許されるならこの方向で進めさせていたきたいと思っています」として理解を求めました。

市は、10月10日と11月9日の2回にわたり議会全員協議会を開催し、無償譲渡の理由について説明してきましたが、11月20日に「来年度からの民間移管について見送ることとした」と表明し、今後の運営については「早急に方針を明らかにし、市議会に諮りながら進めていきたいと考えている」としました。

阿仁診療所建設計画（案）

第5回議会全員協議会が12月19日に開かれ、提出された案件、阿仁診療所建設計画（案）の概要について、新鷹巣浄水場建設事業詳細設計について協議しました。

現在の建物が昭和53年の全面改装以降42年を経過しており、老朽化による安全面や業務面での問題が懸念されていました。平成26年10月に整備検討委員会を設置し建設場所について協議されてきた中で当局からは「現診療所敷地と開発センター跡地の両候補地を比較し、事業費のほか駐車スペースの確保や防災上の課題など総合的に判断して、現診療所敷地への建て替えの方向で検討している」と説明がありました。

新鷹巣浄水場建設について

平成32年度に新浄水場の稼働開始を予定しており、総事業費は概算で、12億8863万円。建設に伴う経営の見通しについて当局から「平成31年度に既存施設解体に伴う除去費が一時的に発生し、31年以降、毎年純損失が発生することになるが、利益剰余金等の補填財源により対応可能と見込んでおり、現行の水道料金で経営可能である」と説明がありました。

市議会議員研修

秋田県市議会議員研修会が、11月10日に開催されました。研修会では、日本各地において、中心市街地の活性化、施設、空間活用など多様なプロジェクトを手掛けている山崎亮氏を講師として「人がつながるまちの風景コミュニケーションデザイン」をテーマに「地域の人々が抱える地域の課題を自分たちで解決していくための仕組みを設計すること、人と人がつながり、ひとつの大きな力になる」という内容など大変貴重な研修となりました。



研修会の様子



研修会の様子

北秋田市・森林・林業・林産業活性化議員連盟は、秋田県林業研究研修センターを視察しました。

研修センターでは、平成26年度から平成32年度までの中期計画を策定。①地球温暖化防止などの森林機能の発揮に向けた森林管理技術の開発、②林業・木材産業の発展に貢献する森林管理技術の開発、③スギ等の次世代育種や病害虫抵抗性品種の開発、④特用林産物の秋田ブランド化のための栽培技術の開発の4つの基本方針により、研究開発や技術支援を実施しており、今回の研修では林業の活性化に向けた取り組みを把握することができました。

林活議連研修

皆さまからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書採択についての陳情	秋田県原爆被害者団体協議会 会長 照井 喜代治	採 択	提 出
消費税を10%に増税することを中止することを国に求める意見書採択に関する陳情	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 渋谷 一 秋田県労働組合総連合 議長 三浦 宣人	不採択	
国民健康保険都道府県単位化に係る秋田県への意見書提出の陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡部 淳	趣旨採択	
「介護保険制度の改善、介護報酬の引き上げ、介護従事者の処遇改善と確保を国に求める」意見書提出の陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡部 淳	採 択	提 出
米の生産費を償う価格下支え制度を求める陳情	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木 万喜夫	採 択	提 出
種子法廃止に伴う万全の対策を求める陳情	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木 万喜夫	採 択	提 出
「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について	全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣 一徳 (新潟県村上市議会議員)	採 択	提 出

【用語解説】

“趣旨採択”とは・・・

請願・陳情についての願意は妥当であるが、その実現性の面で確信が持てず、当分の間は不可能である場合等に、「趣旨には賛成である」という意味の議決のことをいいます。

『表紙写真の募集について』

【募集内容】

北秋田市内で撮影した四季折々の行事や風景など「市議会だよりきたあきた」の表紙にふさわしい写真で、次のいずれにも当てはまるものを募集します。

- ①応募者本人が北秋田市内において、おおむね1年以内に撮影したもの。
- ②未発表のもの。
- ③2～4MBのデジタルデータ（JPG形式）で提供できるもの。

④人物が特定できる場合は、被写体の承諾を受けたもの。

⑤個人の所有物を被写体とした場合は、所有物の承諾を受けたもの。

【応募方法】

応募用紙と応募写真をEメールに添付して御応募ください。詳細については、市ホームページ内の北秋田市議会「市議会だより」に掲載しております。

応募先メールアドレス

【gikai@city.kitaakita.akita.jp】

【応募期間】

年間を通して随時応募を受け付けますが、季節・時期等を感じる作品については、発行日の1カ月前までにお願いします。

【発行日】

5月1日・8月1日
11月1日・2月1日



『市民の声』



合川婦人会
会長 三浦 浩子 さん

若者が夢を 育める市政を

表紙を飾る伝統行事の写真、とてもいいですね。いつまでも伝え残して行きたい大切な文化です。婦人会の年間行事計画の中で、議会傍聴など実施。女性の立場から市政への取り組みについて話し合いをしています。

国の施策として女性管理職の登用を進めています。北秋田市としてはまだまだ少数。もっと女性の感性を生かしてほしいと思います。

高齢化に伴い婦人会員の減少が著しく、集落自治会と連携し協力

していただきながら、進めています。自治会も高齢化しています。若い人や女性の委員など自治会を維持していくうえで新しい発想が生まれ、市政に繋がっていくのではないかと思います。

議会報告会にも必ず出席し、議員の皆さんから活動の内容を聴く貴重な時間でした。もっと若い人に参加してもらい自分たちの関わる将来のことに関心を持つてほしいものです。

安心な老後と若者が夢を育んでいける市政を期待します。

皆様の「声」を 募集します！

※市議会では、市民の皆様への関心と、より身近で親しみをもつていただくような議会報の取り組みとして、「市民の声」を掲載しております。

また、開かれた議会を目指しておりますことから、皆様には議会の傍聴を議員一同、心よりお待ち申し上げます。

人事案件

米内沢財産区 管理委員の選任

- ◎米内沢財産区管理委員
- 松橋 健 (再任)
 - 奈良 浩平 (再任)
 - 金 晃咲 (新任)
 - 武石 良市 (再任)
 - 石崎 稔 (再任)
 - 高杉 義博 (新任)

前田財産区 管理委員の選任

- ◎前田財産区管理委員
- 三浦 清成 (再任)
 - 大淵 邦三 (新任)
 - 庄司 精晴 (再任)
 - 佐藤 恵治 (新任)
 - 春日 俊克 (新任)
 - 白澤 光慶 (新任)

長崎 克彦 議員が受賞

地方自治の進展に多大な功績
平成29年度秋田県地方自治功労者表彰式が、10月26日に秋田県庁正庁で行われました。

この表彰については、県議会議員、市町村長、市町村議会議員、副市長村長等として、永年にわたり地方自治の進展に寄与された方の御功績を称え表彰するもので、当市からは長崎克彦議員が表彰されました。



次の定例会と各常任委員会は「2月」です
市民の皆さまの傍聴をお待ちしています

- 各常任委員会の会場
- 総務文教 (本庁舎)
 - 市民福祉 (本庁舎)
 - 産業建設 (本庁舎)

- た報公聴特別委員会
- 委員長 福岡 由巳
 - 副委員長 久留嶋 範子
 - 委員 長崎 克彦
 - 吉田 仁吉郎
 - 武田 浩人
 - 三浦 倫美